

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 : チアメトキサム

SDS コード : R7-15

供給者の会社名称 :

林純薬工業株式会社

住所 : 大阪府大阪市中央区内平野町 3 丁目 2 番 12 号

電話番号 : 06-6910-7305

E-mail : shiyaku_kikaku@hpc-j.co.jp

URL : <https://direct.hpc-j.co.jp/>

緊急連絡電話番号 : 06-6910-7305

推奨用途 : 試験研究用

使用上の制限 : 試験研究以外の用途には使用しない事。人体又は動物用の医薬品、食品、家庭用品、化粧品等には使用しない事。環境中に使用しない事。

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理的危険性	爆発物	分類できない
	可燃性ガス	区分に該当しない
	エアゾール	区分に該当しない
	酸化性ガス	区分に該当しない
	高圧ガス	区分に該当しない
	引火性液体	区分に該当しない
	可燃性固体	分類できない
	自己反応性化学品	分類できない
	自然発火性液体	区分に該当しない
	自然発火性固体	分類できない
	自己発熱性化学品	分類できない
	水反応可燃性化学品	区分に該当しない
	酸化性液体	区分に該当しない
	酸化性固体	分類できない
	有機過酸化物	区分に該当しない
	金属腐食性化学品	分類できない
	鈍性化爆発物	分類できない
健康有害性	急性毒性(経口)	区分 4
	急性毒性(経皮)	区分に該当しない
	急性毒性(吸入: 気体)	区分に該当しない
	急性毒性(吸入: 蒸気)	分類できない
	急性毒性(吸入: 粉じん、ミスト)	分類できない
	皮膚腐食性／刺激性	区分に該当しない
	眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分に該当しない
	呼吸器感作性	分類できない
	皮膚感作性	区分に該当しない
	生殖細胞変異原性	区分に該当しない
	発がん性	区分に該当しない

	生殖毒性	区分に該当しない
	特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分 2 (神経系)
	特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	分類できない
	誤えん有害性	分類できない
環境有害性	水生環境有害性 短期(急性)	区分 1
	水生環境有害性 長期(慢性)	区分 1
	オゾン層への有害性	分類できない

絵表示
(GHS JP)



GHS07



GHS08



GHS09

注意喚起語 (GHS JP)

: 警告

危険有害性 (GHS JP)

: 飲み込むと有害 (H302)

臓器の障害のおそれ (神経系) (H371)

長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性 (H410)

注意書き (GHS JP)

安全対策

: 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。(P260)
取扱い後は手、前腕および顔をよく洗うこと。(P264)
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270)
環境への放出を避けること。(P273)

応急措置

: 飲み込んだ場合: 気分が悪いときは医師に連絡すること。(P301+P312)
ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師に連絡すること。(P308+P311)
口をすすぐこと。(P330)
漏出物を回収すること。(P391)

保管

: 施錠して保管すること。(P405)

廃棄

: 内容物／容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

: 化学物質

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法番号	安衛法番号	
チアメトキサム	≥95%	C8H10ClN5O3S	(5)-6844	8-(7)-1280	153719-23-4

上記濃度又は濃度範囲は、規格値ではありません。

上記濃度又は濃度範囲に記載の%は、個別表記があるものを除き、全て重量%となります。

4. 応急措置

応急措置

吸入した場合

: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

皮膚に付着した場合

: 汚染された衣類を直ちに全て脱ぐこと。
多量の水と石鹼で優しく洗うこと。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

眼に入った場合

: 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用して容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

飲み込んだ場合

: 口をすすぐこと。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

5. 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 水噴霧、泡消火剤、乾燥粉末消火剤、二酸化炭素、砂
- 使ってはならない消火剤 : 強い水流は使用しない。
- 爆発の危険 : 加熱により、容器が爆発するおそれがある。
- 火災時の危険有害性分解生成物 : 火災時に刺激性もしくは有毒なフュームまたはガスを発生する。
- 消火方法 : 着火した場合、初期消火は、火元(燃焼源)を断ち、適切な消火剤を用いて一挙に消火する。
周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。
移動不可能な場合、容器及び周囲の設備等に散水し、冷却する。
消火に使用した水が環境中に流出しないようにする。
消火後も大量の水を用いて容器を冷却する。
- 消火時の保護具 : 消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服(耐熱性)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

- 一般的措置 : 立ちに入る前に、密閉された場所を換気する。
関係者以外の立入りを禁止する。
直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
作業の際には、吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、必ず適切な保護具を着用し、風下で作業行わない。

環境に対する注意事項

- 環境に対する注意事項 : 環境への放出を避けること。
下水道や公共用水域への侵入を防ぐ。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

- 浄化方法 : 粉塵を発生させないように注意し、できるだけ掃き集めて密閉できる空容器に回収し、安全な場所に移動する。
回収跡は多量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 技術的対策 : 吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用して作業する。
漏れ、あふれ、飛散しないように取扱い、ミスト、蒸気の発生を少なくし、換気を十分にする。

安全取扱注意事項

- : この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
取扱い後はよく手を洗いうがいをすること。
作業所の十分な換気を確保する。
接触、吸入又は飲み込まないこと。

接触回避

保管

安全な保管条件

- : 施錠して保管すること。
直射日光を避け、換気の良い場所に保管する。容器を密閉し、火気、熱源より遠ざける。

安全な容器包装材料

- : 遮光した気密容器。

技術的対策

- : 適用法令を遵守する。

保管温度

- : 冷蔵保管: 2~10°C

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策	: 取扱場所での発生源の密閉化、または局所排気装置、全体換気装置の設置。取扱い場所の近くに安全シャワー、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。
保護具	
皮膚及び身体の保護具	: 不浸透性前掛け、不浸透性作業衣、不浸透性長靴
眼の保護具	: 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)
手の保護具	: 不浸透性保護手袋
呼吸用保護具	: 防塵マスク

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	: 固体
外観	: 粉末
色	: 白色
臭い	: 無臭
pH	: データなし
融点	: 139.1 ° C
凝固点	: データなし
沸点	: データなし
引火点	: データなし
自然発火点	: データなし
分解温度	: 約 147 ° C
可燃性	: データなし
蒸気圧	: 6.6×10^{-9} Pa (25°C, pH7)
相対密度	: データなし
密度	: データなし
相対ガス密度	: データなし
溶解度	: アセトンに可溶。ジクロロメタンに可溶。酢酸エチルに可溶。n-ヘキサンに難溶。トルエンに微溶。メタノールに難溶。n-オクタノールに微溶。 水: 4.1 g/l (25°C)
n-オクタノール/水分配係数(Log Pow)	: -0.13 (25°C)
爆発限界 (vol %)	: データなし
動粘性率	: データなし
粒子特性	: データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	: データなし
化学的安定性	: 通常の取扱い条件では安定である。
危険有害反応可能性	: 強酸化剤と反応する。
避けるべき条件	: 日光、熱。強酸化剤との接触。
混触危険物質	: 強酸化剤
危険有害な分解生成物	: 壓素酸化物、硫黄酸化物、塩素、塩素化合物

11. 有害性情報

チアメトキサム	
急性毒性 (経口)	【分類根拠】(1)より、区分 4 とした。【根拠データ】(1)ラットの LD50: 1,560 mg/kg(食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010)、ECHA RAC Opinion (2019))【参考データ等】(2)マウス(雄)の LD50: 783 mg/kg(食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010)、ECHA RAC Opinion (2019)) (3)マウス(雌)の LD50: 964 mg/kg(食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010)、ECHA RAC Opinion (2019))
急性毒性 (経皮)	【分類根拠】(1)より、区分に該当しない。【根拠データ】(1)ラットの LD50: > 2,000

チアメトキサム	
	mg/kg(OECD TG 402)(ECHA RAC Opinion (2018)、AICIS(旧 NICNAS IMAP) (2018)) 【参考データ】(2)ウサギの LD50:> 652 mg/kg(OECD TG 402、純度:32.6%(媒体:キシレン))(ECHA RAC Opinion (2018))
急性毒性(吸入:気体)	【分類根拠】GHS の定義における固体であり、区分に該当しない。
急性毒性(吸入:蒸気)	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
急性毒性(吸入:粉じん、ミスト)	【分類根拠】(1)より、区分 4 上限付近の用量における影響が不明のため、分類できない。【根拠データ】(1)ラットの LC50(4 時間):> 3.72 mg/L (食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010)、ECHA RAC Opinion (2019))
急性毒性(吸入:ミスト)	データなし
皮膚腐食性／刺激性	【分類根拠】(1)より、区分に該当しない。【根拠データ】(1)ウサギ(n=6)を用いた皮膚刺激性試験(OECD TG 404、GLP、4 時間適用、72 時間観察)において、全例で皮膚反応はみられなかった(紅斑・痂皮スコア:0/0/0/0/0/0、浮腫スコア:0/0/0/0/0/0)との報告がある(EU CLH 提案文書 (2018)、RAC Opinion (2019)、食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010)、農薬抄録 (2018))。
眼に対する重篤な損傷性／刺激性	【分類根拠】(1)より、区分に該当しない。【根拠データ】(1)ウサギ(n=9)を用いた眼刺激性試験(OECD TG 405、GLP、3 日観察)において、適用後 1 時間に非洗眼群 6 例のうち全例で軽度の結膜発赤がみられたが、24 時間以内に完全に回復した(角膜混濁スコア:0/0/0/0/0/0、虹彩炎スコア:0/0/0/0/0/0、結膜発赤スコア:0/0/0/0/0/0、結膜浮腫スコア:0/0/0/0/0/0)との報告がある(EU CLH 提案文書 (2018)、RAC Opinion (2019)、食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010)、農薬抄録 (2018))。
呼吸器感作性	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
皮膚感作性	【分類根拠】(1)より、陽性率は 30%に満たず、区分に該当しない。【根拠データ】(1)モルモット(n=20)を用いた Maximisation 試験(OECD TG 406、GLP、皮内投与:1%溶液)において、惹起 24、48 時間後の陽性率は 0%(0/20 例)、5%(1/20 例)であったとの報告がある(CLH Report (2018)、RAC Opinion (2019)、食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010)、農薬抄録 (2018))。
生殖細胞変異原性	【分類根拠】(1)～(5)より、区分に該当しない。【根拠データ】(1)マウスの骨髄細胞を用いた小核試験(OECD TG474、GLP)で、陰性の結果が得られている(食安委 農薬評価書 (2012)、農薬抄録 (2013)、JMPR (2010))。(2)細菌復帰突然変異試験陰性の結果であった(食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010))。(3)哺乳類の in vitro 遺伝子突然変異試験で、陰性の結果であった(食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010))。(4)哺乳類の in vitro 染色体異常試験で、陰性の結果であった(食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010))。(5)ラット及びマウスの肝初代培養細胞を用いた 2 つの UDS 試験で、陰性の結果であった(食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010))。
発がん性	【分類根拠】(1)～(7)より、区分に該当しない。なお、(2)、(3)の動物試験結果からは、ラットで陰性、マウスで陽性の結果が得られており、マウスの肝臓腫瘍の発生増加が明瞭であることから、区分2の可能性が考えられる。【根拠データ】(1)国内外の分類機関による既存分類では、EPA で NL(Not Likely to be Carcinogenic to Humans)に分類されている(EPA Annual Cancer Report (2018):2005 年分類)。(2)ラットを用いる 2 年間慢性毒性/発がん性併合試験において、最高投与群の雄で脳悪性膠細胞腫(2/50 例)、皮膚/皮下組織の脂肪腫(3/50 例)の有意な增加が示されたが、背景データに近いか範囲内であった。また、自然発生腫瘍として腫瘍発生の早期化も認められず、投与に関連した所見ではないと考えられた(食安委 農薬評価書 (2012))。(3)マウスを用いる 18 カ月間発がん性試験において、雌雄の高用量 3 群で肝細胞腺腫の発生頻度の増加、雄の最高用量及び雌の高用量 2 群で肝細胞がんの発生頻度の増加が認められた(食安委 農薬評価書 (2012))。【参考データ】(4)EPA は本物質の発がん性に関してマウスの肝臓腫瘍に基づき、当初は L(Likely to be Carcinogenic to Humans)に分類していた(EPA Pesticide Review (2000))が、(1)のとおり 2005 年に NL に変更した。NL に分類変更した根拠は、本物質が遺伝毒性を欠くことから、マウスの肝臓腫瘍は非遺伝毒性機序によるものであること、及びマウスは肝毒性を有する代謝物(本物質の主代謝物であるクロチアニジン(CGA 322704)を介して生成する)をラットやヒトよりも多く産生することが知られており、マウスの発がん性試験結果はヒトには当てはまらないと考えられたからである(US Federal Register vol. 44 No.42 (2015))。(5)EU では、本物質の CLP 分類の作業が進められている。本物質の発がん性の分類に関して、マウスの試験結果に基づけばカテゴリー2となる可能性があるが、独立した専門家チームがマウスで認められた肝臓腫瘍発生の作用様式(mode of action)を詳細に調査した結果、マウスの肝臓腫瘍は持続性の細胞毒性と持続性の肝細胞に対し細胞毒性を持つ本物質代謝

チアメトキサム	
	物(マウスは肝毒性代謝物[CGA 265307(デスマチルクロチアニン):本物質の主代謝物であるクロチアニン(CGA 322704)を介して生成する]をラットやヒトよりも多く産生することがわかっている)に誘発される再生性過形成を介して生じると結論された。この作用様式のヒトへの妥当性は、マウスとヒトの代謝の間には量的に大きな差があることを考慮すれば、合理的に排除されるものと考えられるとし、発がん性の分類に関しては区分に該当しない「Not classified (conclusive but not sufficient for classification)」と結論づけた(ECHA RAC Opinion (2019))。(6) JMPR は本物質長期投与によるマウスの肝腫瘍について、本物質が遺伝毒性を有さないこと、ラットでは発がん性が認められないこと、マウスで提唱されている作用機序に基づき、ヒトの食事を介したばく露レベルでは本物質は発がん性を示さないと思われる結果と結論づけた(JMPR (2010))。(7) 発がん性試験において、雌雄のマウスで肝細胞腺腫及び肝細胞癌の増加が認められた。肝腫瘍発生の作用機メカニズムに関する検討結果から、本物質が肝酵素誘導作用、細胞分裂促進作用に加えて細胞傷害作用も有すると考えられた。本物質の肝腫瘍の発生メカニズムは、細胞障害による二次的な細胞増殖の結果生じたプロモーション作用によるものと考えられた(食安委 農薬評価書 (2012))。
生殖毒性	【分類根拠】(1)～(5)より、区分に該当しない。【根拠データ】(1)ラットを用いた混餌投与による二世代生殖毒性試験において、2,500 ppm で親動物に尿細管硝子滴沈着増加、体重增加抑制・脾及び肝比重量増加・尿細管円柱、摂餌量減少・心比重量増加(雄)、児動物に体重增加抑制(F1 雌雄及び F2 雄)がみられ、繁殖能に対する影響は認められなかつたとの報告がある(食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010))。(2)ラットを用いた混餌投与による二世代生殖毒性試験において、繁殖能に対する影響は認められなかつたとの報告がある(食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010))。(3)ラットを用いた強制経口投与による発生毒性試験において、750 mg/kg/day で親動物に体重増加抑制、摂餌量減少、一過性の活動低下、立毛、吐出及びカーカス重量の低下、児動物に低体重、骨格変異として後頭骨骨化不整、第 13 肋骨短小、胸骨分節、中足骨、指節骨及び趾節骨等の未骨化又は骨化不全(雌雄)がみられ、催奇形性は認められなかつたとの報告がある(食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010))。(4)ウサギを用いた強制経口投与による発生毒性試験において、150 mg/kg/day で親動物に摂餌量減少及び体重增加抑制、会陰部又は膣に血液様分泌物及び体重減少、児動物に体重減少、胸骨分節癒合及び指節骨未化骨の増加(雌雄)がみられ、催奇形性は認められなかつたとの報告がある(食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010))。(5)ラットを用いた強制経口投与による発達神経毒性試験において、4,000 ppm で親動物に体重增加抑制及び摂餌量の低値、児動物に出生時の低体重、その後の体重低値、脳絶対重量の減少(雌雄)、包皮分離日齢の遅延(雄)、生後 12 日に小脳の錐体前裂・分子層の厚さ及び小脳の幅の低値(雄)、生後 63 日に背側皮質の厚さ、視床と皮質全体の幅及び海馬全体の幅の低値(雌雄)がみられ、発達神経毒性は認められなかつたとの報告がある。ただし、脳及び神経系組織の病理組織学的検査で異常はみられず、機能検査でも投与の影響はみられていない(食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010))。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	【分類根拠】(1)～(3)より、区分 2(神経系)とした。なお(1)、(2)は LD50 から推定して区分 2 の範囲の影響と考えた。【根拠データ】(1)ラットを用いた単回経口投与試験において、眼瞼下垂、自発運動の低下、硬直性痙攣がみられ、LD50 は 1,560 mg/kg であるとの報告がある(食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010))。(2)マウスを用いた単回経口投与試験において、自発運動の低下、間代性痙攣、伏臥がみられ、LD50 は 783 mg/kg(雄)、964 mg/kg(雌)であるとの報告がある(食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010))。(3)ラットを用いた単回経口投与による急性神経毒性試験において、500～1,500 mg/kg(区分 2 の範囲)で正向反射への影響、直腸体温低下、眼瞼閉鎖、歩行異常、立ち上がり回数減少、覚醒状態の低下、振戦などがみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010))。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	【分類根拠】(1)～(5)より、経口経路では標的臓器を特定できず区分に該当しないと考えられるが、他経路での毒性情報がなく、データ不足のため分類できない。なお(4)より、肝臓影響がみられるが、マウスの肝臓(前がん病変)所見は、ヒトへの外挿性がないことから、標的臓器から除外した。【根拠データ】(1)ラットの混餌投与による 90 日間反復経口投与試験において、1,250 ppm(84.5 mg/kg/day(雄)、92.5 mg/kg/day(雌)、区分 2 の範囲)で尿細管硝子滴沈着、尿細管慢性病変、Cre 増加の腎臓影響(雄)がみられ、2,500 ppm(168 mg/kg/day(雄)、182 mg/kg/day(雌)、区分に該当しない範囲)で尿細管慢性病変(雌)がみられた。しかし、雄の腎尿細管組織の変化は免疫組織学的染色により α 2u-ミクログロブリン蓄積によるものでヒトに当てはまらない所見とされ、雌の尿細管病変については長期投与試験で再現されていないことから偶発所見と結論づけられたとの報告がある(食安委 農薬評価書 (2012)、JMPR (2010))。(2)イヌの混餌投

チアメトキサム	
	与による 90 日間反復経口投与試験において、1,000~2,500ppm(32.0~54.8mg/kg/day(雄)、区分 2 の範囲)および 1,000~2,000ppm(33.9~50.5mg/kg/day(雌)、区分 2 の範囲)で赤血球数・ヘモグロビン・ヘマトクリット減少(雌)、MCH、単球比、PT 延長(雌雄)の血液影響および精巣重量減少、精子形成低下(雄)がみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書(2012)、JMPR(2010))。(3)イヌの混餌投与による 1 年間慢性毒性試験において、750~1,500ppm(21.0~42.0mg/kg/day(雄)、24.6~45.1mg/kg/day(雌)、区分 2 の範囲)で BUN・Cre 増加および赤血球粒度分布幅及び好中球比増加、好塩基球比及びリンパ球比減少の血液影響がみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書(2012)、JMPR(2010))。(4)マウスの混餌投与による 18 カ月間発がん性試験において、500~2,500ppm(63.8~354mg/kg/day(雄)、87.6~479mg/kg/day(雌)、区分 2~区分に該当しない範囲)で肝細胞肥大、肝単細胞壊死、炎症性細胞浸潤、肝細胞脂肪化(雄)の肝臓影響がみられたとの報告がある(食安委 農薬評価書(2012)、JMPR(2010))。(5)ラットの混餌投与による 2 年間慢性毒性/がん原性併合試験において、1,500ppm(50.3mg/kg/day(雄)、区分 2 の範囲)で慢性腎症増加、腎リンパ球浸潤増加、BUN 増加の腎臓影響がみられた。しかし、(1)と同様に、ヒトに外挿できない α 2u-グロブリンを介した雄ラット特異的な所見であるとの報告がある(食安委 農薬評価書(2012)、JMPR(2010))。
誤えん有害性	【分類根拠】データ不足のため分類できない。

12. 環境影響情報

チアメトキサム	
水生環境有害性 短期(急性)	本物質はネオニコチノイド系殺虫剤であり、特異な感受性分布を有することが知られている。専門家判断により、甲殻類(ユスリカ幼虫)48 時間 EC50 = 0.035 mg/L(水域の生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準の設定に関する資料, 2016)であることから、区分 1 とした。
水生環境有害性 長期(慢性)	本物質はネオニコチノイド系殺虫剤であり、特異な感受性分布を有することが知られている。急速分解性がなく(BOD による分解度: 7%(EU CLP CLH, 2018))、専門家判断により、甲殻類(フタバカゲロウ)の 35 日間 NOEC = 0.0003 mg/L(REACH 登録情報, 2021)から、区分 1 とした。
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

- 化学品(残余廃棄物) : 都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に、内容を明示して処理を委託する。
- 汚染容器及び包装 : 容器の内容物を完全に除去してから廃棄する。
空容器は地域の条例に準拠してリサイクル、再利用または廃棄する必要がある。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上輸送(IMDG)

国連番号 (IMDG)	: 3077
正式品名 (IMDG)	: ENVIRONMENTALLY HAZARDOUS SUBSTANCE, SOLID, N.O.S.
容器等級(IMDG)	: III
輸送危険物分類 (IMDG)	: 9
危険物ラベル (IMDG)	: 9
クラス(IMDG)	: 9
特別規定 (IMDG)	: 274, 335, 966, 967, 969
少量危険物(IMDG)	: 5 kg

微量危険物(IMDG)	:	E1
包装要件(IMDG)	:	LP02、P002
特別包装規定(IMDG)	:	PP12
IBC 包装要件(IMDG)	:	IBC08
IBC 特別規定(IMDG)	:	B3
ポータブルタンク包装規定 (IMDG)	:	BK1、BK2、BK3、T1
輸送特別規定-タンク(IMDG)	:	TP33
積載区分 (IMDG)	:	A
緊急時応急措置指針番号	:	171

航空輸送(IATA)

国連番号 (IATA)	:	3077
正式品名 (IATA)	:	Environmentally hazardous substance, solid, n.o.s.
容器等級 (IATA)	:	III
輸送危険物分類 (IATA)	:	9
危険物ラベル (IATA)	:	9
クラス (IATA)	:	9
PCA 微量危険物(IATA)	:	E1
特別管制区(PCA)少量危険物(IATA)	:	Y956
特別管制区(PCA)数量限定物の最大積載量(IATA)	:	30kgG
PCA 包装要件(IATA)	:	956
特別管制区(PCA)最大積載量(IATA)	:	400kg
CAO 包装要件(IATA)	:	956
貨物機専用(CAO)最大積載量 (IATA)	:	400kg
特別規定(IATA)	:	A97、A158、A179、A197、A215
ERG コード (IATA)	:	9L
海洋汚染物質	:	該当

国内規制

海上規制情報	:	船舶安全法の規定に従う。
航空規制情報	:	航空法の規定に従う。
緊急時応急措置指針番号	:	171
特別な輸送上の注意	:	運搬に際しては、容器の転倒、損傷、落下、荷崩れ等しないように積み込み、漏出のないことを確認する。

15. 適用法令

国内法令

労働安全衛生法	:	非該当
毒物及び劇物取締法	:	非該当
消防法	:	非該当
外国為替及び外国貿易法	:	輸出貿易管理令別表第1の16の項
船舶安全法	:	有害性物質(危規則第2, 3条危険物告示別表第1)
航空法	:	その他の有害物質(施行規則第194条危険物告示別表第1)
化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)	:	第1種指定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条別表第1) 3-(2-クロロ-1, 3-チアゾール-5-イルメチル)-5-メチル-N-ニトロ-1, 3, 5-オキサジアジナン-4-イミン(別名チアメトキサム)(管理番号 : 615) (100%)

16. その他情報

参考文献

:	17524 の化学商品(化学工業日報社)
:	国際化学物質安全性カード(ICSC)
:	独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE)
:	ERG2020 版 緊急時応急措置指針(日本規格協会)

その他の情報

:	この SDS は林純薬工業株式会社の著作物です。当該製品の化学物質製品を取り扱う事業者に対して提供するものであり、安全を保証するものではありません。現時点における該当化学物質の情報を全て検証しているわけではありません。
---	---

りません。当該化学物質について常に未知の危険性が存在するという認識で、製品運搬・開封から廃棄に至るまで、安全を最優先して使用者自己の責任においてご使用下さい。当該化学物質を使用する際は、使用者自ら安全情報を収集すると共に使用される場所・機関・国などの、法規制等については使用者自ら調査し最優先させてください。国または地方の規制についての調査は、当社としては行いかねますので、この問題については使用者の責任で処理願います。当該物質の日本語による SDS と他国言語にて翻訳された SDS が存在する場合、内容の相違があるなしに関わらず日本語で記述された文書が優先され他国言語による文書は参考文書とします。